有価証券報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(363110)

目　　次

【表紙】 ・・・

【株式の種類等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 ・・・・・・・・・・・・ 28
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
3 【配当政策】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
4 【株価の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
5 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
第５ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
1 【連結財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
(1) 【連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
① 【連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
② 【連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・ 42
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【関連当事者との取引】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
⑤ 【連結附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
【社債明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
【借入金等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
(2) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
2 【財務諸表等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
(1) 【財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
① 【貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
② 【損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
③ 【製造原価明細書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
④ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
⑤ 【附属明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【有価証券明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【有形固定資産等明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【引当金明細表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
(2) 【主な資産及び負債の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
(3) 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

第７ 【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
1 【提出会社の親会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
2 【その他の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
監査報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年６月22日
【事業年度】	第21期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙林　優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　鈴木　哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（百万円）	138,190	151,145	166,624	180,713	199,177
経常利益（百万円）	5,772	6,229	8,109	8,116	9,110
当期純利益（百万円）	3,060	3,620	4,742	5,731	5,504
純資産額（百万円）	17,905	19,212	23,800	30,644	38,677
総資産額（百万円）	52,975	60,861	72,287	76,710	95,061
１株当たり純資産額（円）	1,208.65	1,296.75	1,606.09	2,068.12	2,470.05
１株当たり当期純利益（円）	205.57	243.16	318.33	384.63	371.97
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	33.80	31.59	32.94	39.95	38.45
自己資本利益率（%）	18.13	19.51	22.05	21.05	16.38
株価収益率（倍）	3.89	5.96	7.54	11.23	9.14
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,102	6,852	11,627	5,528	10,527
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,417	△3,825	△6,231	△10,313	△13,317
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△543	△1,667	△1,897	921	3,665
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,961	4,156	7,835	4,320	5,443
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	2,530 (782)	3,000 (806)	3,245 (871)	3,280 (1,713)	3,760 (1,674)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第18期よりユーワイエス・リミテッドは持分法適用会社から連結子会社になりました。

４．第20期より、平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて記載しております。

５．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（百万円）	81,704	89,338	100,006	100,703	111,782
経常利益（百万円）	2,344	2,567	4,047	4,025	4,068
当期純利益（百万円）	1,107	1,411	2,581	3,131	2,572
資本金（百万円）	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754
発行済株式総数（千株）	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820
純資産額（百万円）	13,551	14,756	17,069	19,818	21,943
総資産額（百万円）	34,656	37,565	43,558	44,774	56,081
１株当たり純資産額（円）	913.54	994.67	1,150.04	1,335.19	1,480.80
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	20.00 (9.00)	26.00 (13.00)	30.00 (15.00)
１株当たり当期純利益（円）	73.78	94.12	172.38	209.15	173.60
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.10	39.28	39.18	44.26	39.12
自己資本利益率（%）	8.46	9.97	16.22	16.98	12.32
株価収益率（倍）	10.84	15.41	13.92	20.66	19.59
配当性向（%）	16.26	14.87	11.60	12.43	17.28
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	974	959	946	950 (465)	966 (463)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．第20期より人材派遣会社からの派遣社員を含めることとしたため平均臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。

４．純資産額の算定にあたり、第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	四輪自動車部品「排気触媒コンバータ」の生産開始
昭和57年９月	四輪自動車部品「ＡＴトルクコンバータ」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町(現　さくら市)に栃木技術センター（現　栃木開発センター）を開設し、研究開発体制拡充
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市（現　浜松市）の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金畐消声器廠(現　重慶金畐工業股份有限公司)との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所（現　栃木開発センター）に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　持分法適用関連会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド、現　連結子会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダ（現　連結子会社）を設立
平成14年７月	中国佛山市の佛山市ゼン恵汽配有限公司に追加資本参加し、平成15年４月に商号を佛山市豊富汽配有限公司（現　連結子会社）へ変更
平成14年８月	タイ国プラチンブリ県に関連会社の新日工業株式会社との合弁会社ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成15年11月	ユーワイエス・リミテッドに当社単独増資を実行し、連結子会社化
平成16年８月	中国佛山市に佛山優達佳汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年３月	中国武漢市に重慶金畐工業股份有限公司との合弁契約に基づき、武漢金豊汽配有限公司（現　連結子会社）を設立
平成18年２月	毛呂山製作所を閉鎖し、埼玉県比企郡嵐山町の嵐山製作所へ移転
平成18年８月	タタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁を解消し、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現　ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド）を100%子会社とする
平成18年９月	タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッドをユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッドへ商号変更

年月	事項
平成18年12月	米国アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを設立
平成19年３月	インド国ハリヤナ州グルガオン市にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、本田技研工業株式会社（当社の親会社）、子会社17社及び関連会社１社により構成されており、主に自動車及び自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけを事業の種類別セグメントとの関連で示すと、次のとおりであります。また、当該セグメントは、「第５　経理の状況　１(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［自動車部品四輪］

当社、当社の海外子会社13社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカギケン（ユーケー）リミテッド、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、ユーワイエス・リミテッド、佛山優達佳汽配有限公司、武漢金豊汽配有限公司及びユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド)が製造し、主として当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、当社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス）及び国内関連会社（新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品二輪］

当社、当社の国内関連会社（新日工業株式会社）及び当社の海外子会社７社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド）が製造し、主として、当社の親会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

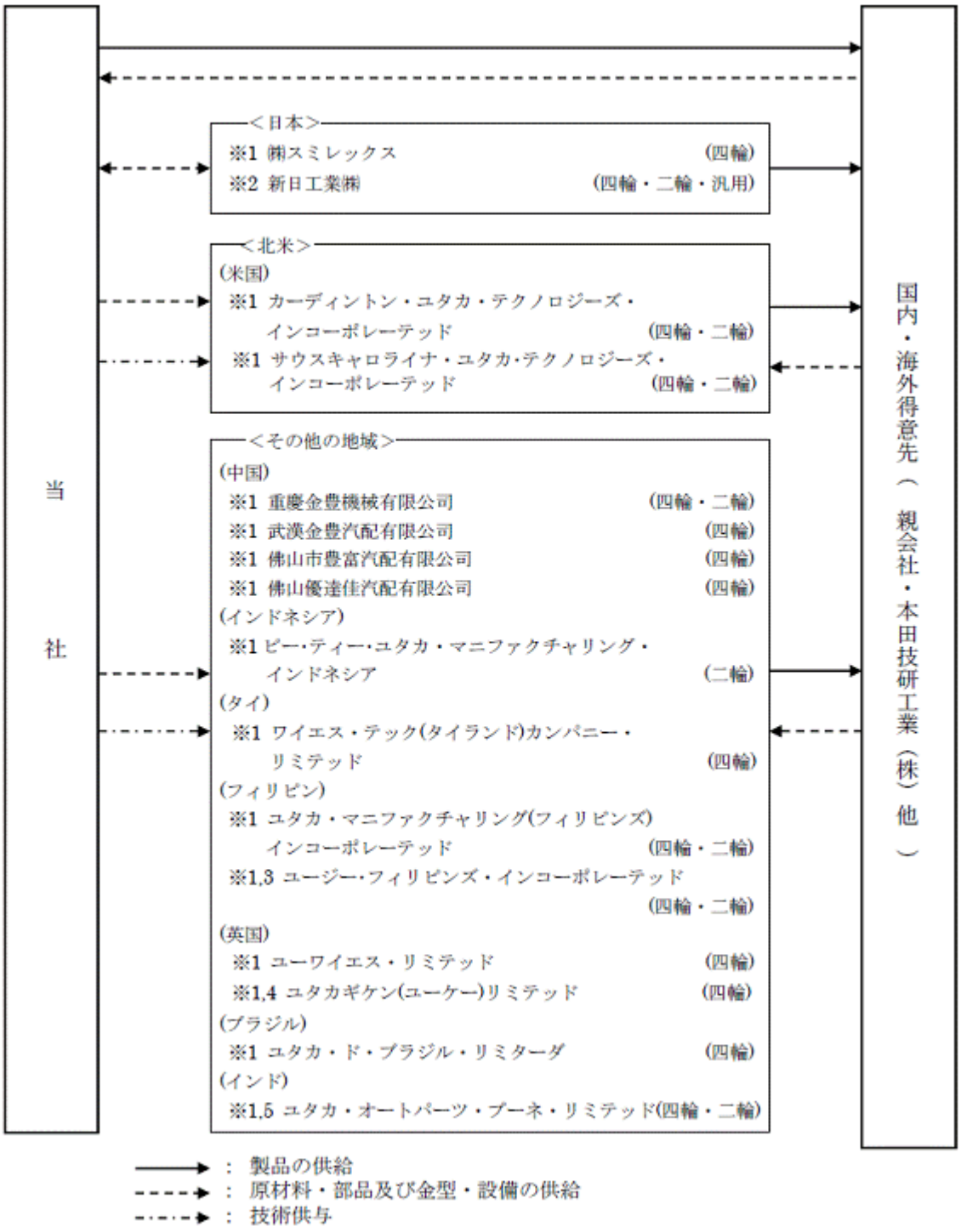
当社及び当社の国内関連会社（新日工業株式会社）が製造し、当社の親会社に販売しております。

［その他］

その他の内容は、当社及び当社の海外子会社３社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド）が機械、金型・治具他を製造または購入し、当社の親会社、当社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（15社）

※２．関連会社で持分法適用会社（１社）

※３．ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッドの土地保有会社であります。

※４．ユーワイエス・リミテッドの持株会社であります。

※５．平成18年８月25日に、タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッドを当社の100%出資子会社としております。

なお、平成18年10月６日に社名を、ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッドと変更しております。

６．上記のほか、非連結子会社（持分法非適用）２社

平成18年12月26日に、アメリカ　アラバマ州にアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを設立し、平成20年４月に営業開始を予定しております。

平成19年３月６日に、インド　ハリヤナ州にユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドを設立し、平成20年10月に営業開始を予定しております。

7．上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪　　二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） 本田技研工業株式会社（注）3	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	被所有　69.9	製品の売上先及び原材料の仕入先 役員の兼任等…有
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県浜松市	95	自動車部品四輪	100.0	自動車部品の仕入先・原材料の支給先及び設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2、4	米国 オハイオ州	千米ドル 21,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（注）2	米国 サウスキャロライナ州	千米ドル 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪	100.0 (100.0)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 17,645	自動車部品四輪	100.0	ユーワイエス・リミテッドの持株会社 役員の兼任等…有
ユーワイエス・リミテッド（注）2	英国 オックスフォード州	千英ポンド 3,000	自動車部品四輪	56.7 (56.7)	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（注）2	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	100.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有 機械及び金型の貸与
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国 ラグナ市	千比ペソ 11,000	自動車部品四輪 〃　二輪 その他	99.0 (99.0)	ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドへの土地賃貸 役員の兼任等…有
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（注）2	インドネシア国 ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品二輪	79.3	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
重慶金豊機械有限公司 (注)2	中国 重慶市	千人民元 25,600	自動車部品四輪 〃 二輪	60.0	自動車部品の仕入先及び部品・設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山市豊富汽配有限公司 (注)2	中国 佛山市	千人民元 33,102	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
佛山優達佳汽配有限公司 (注)2	中国 佛山市	千人民元 97,731	自動車部品四輪	100.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
武漢金豊汽配有限公司 (注)2	中国 武漢市	千人民元 47,253	自動車部品四輪	80.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有
ワイエス・テック(タイランド)カンパニー・リミテッド (注)2	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 226,000	自動車部品四輪	65.0	自動車部品及び設備の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州	千レアル 6,155	自動車部品四輪	100.0	――――――
ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド (注)2	インド国 マハラシュトラ州	千ルピー 93,500	自動車部品四輪 〃 二輪	100.0	自動車部品の売上先 役員の兼任等…有 保証債務……有
(持分法適用関連会社) 新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品四輪 〃 二輪 汎用製品組立及び汎用部品	34.0	自動車部品の仕入先 役員の兼任等…有

(注)1.主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2.特定子会社に該当します。
3.本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4.カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10/100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90/100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5.議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品四輪	2,827	(1,043)
自動車部品二輪	812	(611)
汎用製品組立及び汎用部品	117	(16)
その他	4	(4)
合計	3,760	(1,674)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．従業員数の主な増加は、中国、タイ国における雇用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
966 (463)	39.3	18.3	7,161,020

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で表示しております。

２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社ともに労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

ａ．名称　　ユタカ技研労働組合
当社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

ｂ．結成年月日　　昭和62年２月１日

ｃ．組合員数　　867人

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては良好な雇用・所得環境を背景に個人消費も堅調に推移し、アジアも中国を中心に景気の拡大が続きました。国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善により、緩やかな景気の拡大が持続しました。

このような状況のもと、当社グループではホンダ車の売れ行き好調により、各地域で増収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は、1,991億７千７百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益82億３千７百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益91億１千万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益55億４百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

売上高を事業の種類別に見ますと自動車部品四輪は1,745億３千万円（前年同期比14.0%増）、自動車部品二輪は142億３千４百万円（前年同期比0.5%増）、汎用製品組立及び汎用部品は103億１千６百万円（前年同期比23.3%減）、その他９千５百万円となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、売上高934億８千９百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益32億４千１百万円（前年同期比3.1%増）と増収増益となりました。原材料価格の高騰並びに将来に向けた研究開発費用の増加もありましたが、原価改善と増量効果により増益となりました。

生産面では、昨年５月に、豊製作所で生産していた排気系部品の生産ラインを嵐山製作所に移管・集約しました。これにより、豊製作所は駆動系部品の専用工場となり、物流改善を含めた全体効率向上に取り組んでおります。

さらに、本田技研工業㈱鈴鹿製作所向け排気系部品の生産工場として、三重県津市に、一貫生産による生産性向上を目指した三重製作所が今年２月に完成し、全面稼動に向け展開しております。この三重製作所の完成により、鈴鹿製作所は閉鎖を予定しています。なお、鈴鹿製作所の建物に対し１億９千６百万円の減損損失を計上いたしました。

また、開発面では、栃木県さくら市と静岡県浜松市の２ヶ所に分散していた研究所をお客様との連携強化と更なる開発の効率アップを図る目的で、昨年10月、栃木県さくら市に栃木開発センターとして統合いたしました。

北米では、売上高714億３千４百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益29億７千６百万円（前年同期比10.6%増）と増収増益となりました。米国オハイオ州にある、当社の生産子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドでは、平成18年12月、アラバマ州カルマン市に100%出資のアラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーを設立いたしました。この会社は、北米での第３拠点として、アラバマ地区の客先からの受注増に対応するため、平成20年４月の稼動に向け、工場建設に着手いたしました。

その他の地域では、売上高342億５千３百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益23億３千６百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

中国の四輪排気系部品の生産子会社、武漢金豊汽配有限公司は、今年３月に新工場を開所いたしました。また、駆動系部品の生産子会社である佛山優達佳汽配有限公司も、同月に新工場を開所いたしました。

ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドでは、昨年８月、プレスマシンの本格稼動により、四輪トルクコンバータの一貫生産体制が完成し、さらに、四輪排気系部品の生産も開始しました。また、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシアでは、市場の回復による二輪販売の好調に伴い、増収増益となりました。一方、自動車市場が近年急成長を遂げているインドにおいては、昨年８月にユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（旧社名タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）を、ビジネススピードの迅速化を図るために100%の子会社としました。さらに、平成19年３月にデリー近郊へ新会社ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドを設立しました。

ブラジルの子会社ユタカ・ド・ブラジル・リミターダでも、平成20年８月の新工場稼動に向け、準備を開始しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が、87億４千７百万円（前期比4.3%減）と減少し、投資活動の有形固定資産の取得による支出等の要因もありましたが、長期借入金などの財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ11億２千３百万円増加し、当連結会計年度末には54億４千３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、105億２千７百万円（前期比90.4%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が、87億４千７百万円（前期比4.3%減）と減少した一方で、仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、133億１千８百万円（前期比29.1%増）となりました。これは業容拡大のための新工場建設ならびに新機種投資の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、36億６千５百万円(前期比297.9%増)となりました。これは主に投資活動に伴う長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	175,747	14.4
自動車部品二輪	14,138	1.3
自動車部品　小計	189,885	13.3
汎用製品組立及び汎用部品	10,289	△23.1
その他	―	―
合計	200,175	10.6

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	177,753	15.4	16,132	25.0
自動車部品二輪	14,180	1.5	971	△5.2
自動車部品　小計	191,934	14.3	17,104	22.7
汎用製品組立及び汎用部品	10,323	△22.4	954	0.7
その他	90	348.3	―	―
合計	202,347	11.6	18,059	21.3

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
自動車部品四輪	174,530	14.0
自動車部品二輪	14,234	0.5
自動車部品　小計	188,765	12.9
汎用製品組立及び汎用部品	10,316	△23.3
その他	95	547.1
合計	199,177	10.2

（注）１．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	76,629	42.4	84,516	42.4
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	38,804	21.5	46,567	23.4

３【対処すべき課題】

今後の世界経済は、国際情勢や原油及び、原材料価格の動向等の不透明感等があることから全体的には厳しい経済環境が続き、自動車部品業界においても、競争がより厳しくなることが予測されます。このようななか、当社グループは、グローバルでの存在価値を高めるべく、競合他社よりも、競争力のある確固とした企業体質を構築することに取り組んでまいります。そのために「開発の自立化とスピードＵＰ」、「国内生産体質の強化とマザー力強化」及び「海外拠点の体質強化」に向け、主幹部品である排気系部品、駆動系部品及び制動系部品の三本柱に、経営資源を集中してまいります。

4【事業等のリスク】

市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しておりますので、これら市場の経済低迷が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。更には、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存していますので、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車他の部品を輸出入しています。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。さらに、為替変動は、外貨建で当社グループが販売する部品または製品の価格設定および購入する原材料の価格に影響します。特に日本からの売上は、米ドルに対して円高になると当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

二輪車及び四輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許を保有、もしくはその権利を取得しています。これらの特許は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、いくつかの国においては、各国の法律上、及びその他の要件により合弁で事業を行っています。これらの世界各国における事業は、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って行っており、これらに変化があった場合は当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、合弁先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立ち広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、栃木開発センター（06年10月浜松技術研究所を栃木県さくら市に移転し、従来の栃木技術研究所と統合）及び技術本部が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の機能・仕様・省資源等環境対応開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、22億９千５百万円となっております。

当連結会計年度における主要な事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品四輪

排気系部品は、主に第一開発室と技術本部が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、生産性向上と併せ製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ホンダＣＲ－Ｖ向けにエンジンの性能向上、軽量・低コスト化に寄与したエキマニからサイレンサーまでの排気一貫システムを新開発し、提出会社の嵐山製作所、米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、英国子会社ユーワイエス・リミテッド、タイ子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、中国子会社武漢金豊汽配有限公司の５拠点で量産化しました。この排気システムにおける部品で吸音材を用いたチャンバーは、生産性向上にマッチした製品仕様を折り込むことで、日本・米国・中国の３拠点で内製化しました。

また、米国子会社では北米専用車ＭＤ－Ｘ用触媒コンバータを、英国子会社ではシビックタイプＲ用サイレンサーを開発し量産化しました。

駆動系部品は、主に第二開発室と技術本部が中心となって、更なる軽量化、燃費向上及び生産性向上など製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っています。

当連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダストリーム向けにコンパクトで高性能なロックアップクラッチ付き偏平トルクコンバーターを開発し量産化しました。このトルクコンバーターは、トルクコンバーター体質改革ラインの適用機種であり、自動化ラインにマッチした製品仕様を随所に取り入れ生産性を向上させました。また、同様のコンセプトで開発したトルクコンバーターをタイ国生産の新型ホンダシビック向けに開発し、提出会社のタイ国子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドで量産化しました。

他に、米国市場向けの新型アキュラ、ＭＤ－Ｘ向け高出力Ｖ６エンジン用ロックアップ付き扁平トルクコンバーターを開発し量産化しました。また、新型ホンダＣＲ－Ｖ向けにコンパクトで高品質なロックアップクラッチ付き扁平トルクコンバーターを開発し、海外生産については提出会社の米国子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、タイ国子会社ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、中国子会社佛山優達佳汽配有限公司の３拠点にて立上げ、日米タイ中国同時量産化を実現させました。更に米国生産の新型アキュラＲＤ－Ｘ向けターボエンジン用ロックアップ付き扁平トルクコンバーターを開発し、提出会社の米国子会社で量産化したことがあげられます。

当事業に係わる研究開発費は22億５千万円であります。

(2) 自動車部品二輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは、主に第三開発室と技術本部が中心となって、軽量化、高性能化及び生産性向上など製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計期間の主な成果としては、新型ホンダCBR600RR・MFE750・Vツインマグナ250向け新型ブレーキディスクの生産を開始したことがあげられます。

また、2006年鈴鹿８時間耐久ロードレースにおいて自社開発のブレーキディスクを供給したチームが昨年に続き２年連続優勝を飾り、全日本ロードレース選手権でもJSB1000・ST600の２クラスでシーズンチャンピオンを獲得することができ、性能、耐久性において高い信頼性を実証できました。

当事業に係わる研究開発費は４千５百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当りまして、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積に影響を及ぼすと考えております。

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

・概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、内外の厳しい事業環境の中で、売上高1,991億７千７百万円(前期比10.2%増)、経常利益91億１千万円(前期比12.2%増)、当期純利益55億４百万円(前期比4.0%減)となりました。

（売上高）

当連結会計年度における当社グループの売上高は、1,991億７千７百万円(前連結会計年度は1,807億１千３百万円)となり、184億６千４百万円増加しました。この増加の主な要因は、自動車部品四輪が1,745億３千万円(前連結会計年度は1,530億９千８百万円)となり、214億３千２百万円増加したことによるものです。この四輪増加の原因は、前連結会計年度立ち上がりました中国新拠点の増も加わり、更には客先より支給を受けております貴金属部品の仕入単価高騰に伴う増加があります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、上記売上の増加要因に伴い、1,788億２千７百万円(前連結会計年度は1,623億５千万円)となり、164億７千６百万円増加しました。売上高に対する売上原価の比率は89.8%（前連結会計年度は89.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、121億１千２百万円(前連結会計年度は109億５千９百万円)となり、11億５千２百万円増加しました。

（営業利益）

営業利益は、82億３千７百万円(前連結会計年度は74億３百万円)となり、８億３千４百万円増加しました。

（営業外収益及び費用）

営業外収益及び費用は、収益純額として８億７千２百万円(前連結会計年度は収益純額として７億１千４百万円)となり、１億５千８百万円増加しました。

（経常利益）

経常利益は、91億１千万円(前連結会計年度は81億１千６百万円)となり、９億９千３百万円増加しました。

（法人税等）

税引前利益に対する法人税等の比率は、30.1%(前連結会計年度は33.0%)となり、2.9%低下しました。税率低下の理由は、主として海外の立ち上がり途上の会社で利益が計上されたことによるものです。

（当期純利益）

当期純利益は、55億４百万円(前連結会計年度は57億３千１百万円)となり、２億２千６百万円減少しました。一株当たり当期純利益は、371.97円(前連結会計年度は384.63円)となり、12.66円減少しました。

・財政状態の概要

当連結会計年度末における総資本の残高は、950億６千１百万円(前連結会計年度末は767億１千万円)となり、183億５千万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、386億７千７百万円(前連結会計年度末は321億４千６百万円)となり、65億３千１百万円増加しました。この原因の主なものは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(279億７千８百万円から330億３千６百万円へ50億５千７百万円増)によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より49億９千９百万円増加し、105億２千７百万円の資金を得ております。これは、仕入債務が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30億３百万円多い133億１千７百万円の資金使用となりました。これは主に当社の合理化投資と新機種投資による支出、及び北米子会社の新機種投資による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは36億６千５百万円の資金調達となりました。これは主に投資活動に伴う長期借入金の借入によるものです。

・財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金ともに、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。このうち、借入による資金調達は、各々の連結会社が現地通貨で調達することが一般的であります。当連結会計年度末時点での長短借入金残高191億５千４百万円は、８種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円とＵＳドルであります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、更にコスト競争力を高めるため、及び生産能力の拡大を図るため自動車部品四輪を中心に全体で129億4千1百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品四輪においては、当社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資、原価低減のための合理化投資に126億1千3百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品二輪においては、当社及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドにて、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ブレーキディスク、ＡＴＶ用部品の生産能力拡大及び合理化のために2億6千6百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社三重製作所の土地・建物及び当社栃木技術研究所の建物増設等があります。

なお、当社毛呂山製作所の売却に伴い、建物ほか1億2千7百万円の売却益及び土地8千1百万円の売却損を計上しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・豊製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備 その他設備	854	2,047 {11}	534 {23}	1,172 (52,991.81) [3,613.00]	951	5,561	526 (227)
高丘製作所 (静岡県浜松市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	362	463 {14}	91 {2}	531 (16,777.38) [6,142.00]	46	1,495	154 (43)
鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	6	939 {35}	197 {14}	51 (10,635.75) [11,832.30]	456	1,651	― ―
三重製作所 (三重県津市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	1,645	273	28	1,240 (46,015.73)	―	3,187	118 (94)
嵐山製作所 (埼玉県比企郡嵐山町)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	1,204	1,251	194 {7}	875 (23,173.85)	499	4,027	31 (17)
栃木開発センター (栃木県さくら市)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	1,214	1,251	100 {0}	271 (19,313.30)	93	2,931	137 (82)

(2) 在外子会社

平成19年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	建設仮勘定(百万円)	合計(百万円)	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国オハイオ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等生産設備	1,867	5,529	116	77 (356,445)	889	8,481	608 (54)
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場(米国サウスキャロライナ州)	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等生産設備	855	653	83	29 (202,335)	22	1,643	252 (54)
ユーワイエス・リミテッド	本社工場(英国オックスフォード州)	自動車部品四輪	自動車部品等生産設備	2,102	1,811	―	486 (28,327)	―	4,400	220 (63)

(注) １．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記［ ］内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の｛ ｝内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．上記のほか、リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	1,714	951	自己資金 及び借入金	平成18.5	平成20.3	(注) 2
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 汎用製品 組立 及び 汎用部品	自動車部品等 生産設備	206	40	自己資金 及び借入金	平成18.12	平成20.3	(注) 2
提出会社 三重製作所	三重県 津市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	1,984	456	自己資金 及び借入金	平成18.11	平成20.3	(注) 2
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	1,083	505	自己資金 及び借入金	平成18.9	平成20.3	(注) 2
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	研究開発設備	327	92	自己資金 及び借入金	平成19.1	平成20.3	(注) 2
株式会社スミレックス	静岡県 浜松市	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	100	―	自己資金 及び借入金	平成19.4	平成20.3	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪 その他	自動車部品等 生産設備	2,189	889	自己資金 及び借入金	平成18.12	平成20.3	(注) 2
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品 四輪 自動車部品 二輪	自動車部品等 生産設備	722	22	自己資金 及び借入金	平成18.8	平成20.3	(注) 2
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品 四輪	自動車部品等 生産設備	500	―	自己資金 及び借入金	平成19.4	平成20.3	(注) 2

(注) 1．金額には、消費税等を含めておりません。

２．主に能力拡充、生産性向上等のための設備計画であるため、完成後の生産能力は現状に比べて若干増加する見込みであります。

３．上記のほか、非連結子会社２社で重要な設備の新設を計画しております。

アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーは平成20年４月の営業開始に向け、工場新設等の設備投資を進めてまいります。投資予定金額は2,500百万円です。

ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッドは平成20年10月の営業開始に向け、工場新設等の設備投資を進めてまいります。投資予定金額は700百万円です。

なお、両社ともに資金調達方法は自己資金及び借入金を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	―
計	14,820,000	14,820,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成９年10月14日（注）	1,700	14,820	442	1,754	543	547

（注） 有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

引受価額 579円50銭

資本組入額 260円

払込金総額 985百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	13	12	52	11	―	933	1,021	―
所有株式数（単元）	―	14,494	437	105,451	8,060	―	19,754	148,196	400
所有株式数の割合（%）	―	9.78	0.29	71.16	5.44	―	13.33	100.00	―

（注）１．当社所有の自己株式980株は、「個人その他」に９単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて表示しております。

２．証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「その他の法人」の欄に20単元を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	504	3.40
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド （常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	418	2.83
エイチエスビーシーファンドサービシイズクライアンツアカウント００６ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	中国・香港 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	231	1.56
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	186	1.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
計	－	12,722	85.85

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,758,700	147,587	－
単元未満株式	普通株式 400	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	147,587	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市豊町508-1	900	－	900	0.01
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	－	60,000	0.40
計	－	60,900	－	60,900	0.41

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	980	－	980	－

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備るための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今後の業績等を検討した結果、期末の配当金は中間期の発表どおり、１株当たり15円とし、年間配当金は30円としました。この結果、当事業年度の配当性向は17.3%となります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成18年10月25日 取締役会決議	222	15
平成19年６月22日 定時株主総会決議	222	15

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	1,070	1,550	※2,650	4,780	4,400
最低（円）	675	751	※1,410	2,330	2,820

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第19期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年１月	平成19年２月	平成19年３月
最高（円）	3,250	3,220	3,190	3,570	3,790	3,600
最低（円）	2,820	2,895	2,990	3,130	3,400	3,300

（注）　株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		髙林　優	昭和25年１月26日生	昭和50年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　同社　管理本部システム企画部長 平成13年４月　同社　ＩＴ部長 平成13年６月　同社　取締役就任 平成17年６月　当社　代表取締役社長就任（現任）	(注)2	6
専務取締役		森　茂治	昭和24年１月２日生	昭和52年３月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年６月　当社　取締役就任 平成13年６月　当社　常務取締役就任 平成13年12月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長就任 平成16年６月　当社　専務取締役就任（現任） 平成17年４月　当社　経営企画・開発担当 平成17年６月　当社　安全環境担当 平成18年４月　当社　経営企画・開発・海外総括	(注)2	12
専務取締役		竹株　清司	昭和23年２月27日生	昭和44年１月　本田技研工業株式会社入社 平成10年６月　同社　鈴鹿製作所　塗装・樹脂工場長 平成12年４月　タイ・ホンダ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド取締役社長就任 平成15年４月　本田技研工業株式会社生産本部　二輪・汎用生産担当参事 平成17年４月　当社入社　生産総括 平成17年６月　当社　専務取締役就任（現任） 平成18年４月　当社　生産・購買総括	(注)2	3
常務取締役	事業管理本部長	鈴木　哲郎	昭和25年３月22日生	昭和57年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年11月　当社　経理部長 平成13年６月　当社　取締役就任 平成16年６月　当社　常務取締役就任（現任） 平成17年４月　当社　国際管理本部長 平成18年４月　当社　事業管理本部長、安全環境担当（現任）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	開発本部長	井上　公司	昭和24年４月７日生	昭和43年４月　本田技研工業株式会社入社 平成３年６月　株式会社本田技術研究所　主任研究員 平成６年７月　当社入社　技術部技術ブロック主任技師 平成９年12月　当社　浜松技術研究所長 平成15年４月　当社　生産原価改革センター長 平成16年６月　当社　取締役就任 平成17年４月　当社　開発本部長（現任） 当社　浜松技術研究所長 平成18年４月　当社　モータースポーツ担当（現任） 平成18年６月　当社　常務取締役就任（現任）	(注)2	3
常務取締役	営業購買本部長	岡本　稔	昭和27年12月25日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成11年２月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成15年４月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド上級副社長就任 平成16年４月　同社　取締役社長就任 平成16年６月　当社　取締役就任 平成18年４月　当社　営業購買本部長（現任） 平成19年６月　当社　常務取締役就任（現任）	(注)2	4
常務取締役	技術本部長	田中　治雄	昭和24年４月６日生	昭和52年10月　ホンダエンジニアリング株式会社入社 平成14年４月　本田技研工業株式会社生産本部二輪生産企画室長 平成16年４月　ホンダエンジニアリング株式会社二輪・汎用担当所付 平成17年４月　当社入社　生産技術開発センター長 平成17年６月　当社　取締役就任 平成17年10月　当社　技術本部長（現任） 平成19年６月　当社　常務取締役就任（現任）	(注)2	3
取締役		若月　五郎衛	昭和23年５月15日生	昭和44年４月　本田技研工業株式会社入社 平成６年４月　株式会社ホンダアクセス朝霞研究所長 平成11年４月　当社入社　栃木技術研究所長 平成12年６月　当社　取締役就任（現任） 平成14年４月　当社　開発本部長 平成15年６月　当社　品質保証責任者（現任）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		川合　宏和	昭和27年４月17日生	昭和52年１月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年４月　当社　営業部長 平成13年４月　当社　高丘製作所長 平成14年４月　当社　営業部長 平成14年６月　当社　取締役就任（現任） 平成15年４月　当社　営業本部長 平成18年４月　当社　米州担当（現任） カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任（現任）	(注)2	4
取締役		山下　哲司	昭和28年８月20日生	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年４月　当社　鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社　生産本部長 平成14年６月　当社　取締役就任（現任） 平成16年４月　当社　中亜生産担当 平成18年４月　当社　アジア・南米担当 平成19年４月　当社　欧州担当（現任） ユーワイエス・リミテッド取締役社長就任（現任）	(注)2	4
取締役	生産本部長	鈴木　健次	昭和27年５月15日生	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成10年12月　当社　購買部長 平成15年４月　当社　豊製作所長 平成16年４月　当社　生産本部長（現任） 平成16年６月　当社　取締役就任（現任） 平成18年４月　当社　新生産システムプロジェクト　ラージプロジェクトリーダー（現任）	(注)2	3
取締役		鳥居　勝商	昭和27年６月21日生	昭和53年８月　株式会社鳥居塗装工場（現当社）入社 平成11年２月　当社　海外事業部長 平成13年４月　ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド取締役社長就任 平成17年４月　ユーワイエス・リミテッド取締役社長就任 平成17年６月　当社　取締役就任（現任） 欧州担当 平成19年４月　新日工業株式会社社長付 平成19年６月　新日工業株式会社社長就任（現任）	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	経営企画室長	田口　保司	昭和30年３月10日生	昭和52年５月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成12年９月　当社　豊製作所長 平成13年４月　当社　生産企画センター長 平成14年４月　当社　第一技術室長 平成16年10月　佛山市豊富汽配有限公司董事長就任(現任) 平成17年１月　佛山優達佳汽配有限公司董事長兼総経理就任 平成18年４月　当社　経営企画室長（現任） 平成18年６月　当社　取締役就任（現任） 中国担当（現任）	(注)2	4
取締役		石川　保	昭和27年１月２日生	昭和48年５月　株式会社鳥居塗装工場（現当社）入社 平成15年４月　当社　品質保証部長 平成17年４月　サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド取締役社長就任 平成18年10月　アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー取締役社長就任（現任） 兼ノースアメリカプロジェクトリーダー（現任） 平成19年６月　当社　取締役就任（現任）	(注)2	4
取締役		日朝　道清	昭和29年５月28日生	昭和55年２月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成13年９月　当社　ＤＩＳＣプロジェクトリーダー 平成15年４月　当社　海外事業部長 平成18年４月　インドプロジェクトリーダー 平成19年４月　当社　アジア・南米担当（現任） 平成19年６月　当社　取締役就任（現任）	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		社澤　悟	昭和23年10月11日生	昭和52年４月　プレス技研工業株式会社（現当社）入社 平成８年７月　当社　購買部長 平成10年12月　当社　鈴鹿製作所長 平成12年４月　当社　管理部長 平成12年６月　当社　取締役就任 平成17年６月　当社　常勤監査役就任（現任）	(注)3	8
監査役		長壁　敬	昭和27年３月27日生	昭和45年４月　本田技研工業株式会社入社 平成９年６月　同社　事業管理本部　関連会社室　業務ブロックリーダー 平成15年９月　同社　生産本部浜松製作所事業管理部　会計ブロックリーダー 平成19年６月　同社　生産本部浜松製作所事業管理部　主幹（現任） 平成19年６月　当社　監査役就任（現任）	(注)3	－
監査役		夏目　文雄	昭和23年３月26日生	昭和41年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年５月　同社　鈴鹿製作所管理事務室総務ブロックリーダー 平成10年６月　同社　労政企画部　関係会社労政ブロックリーダー 平成12年11月　同社　監査室（現　業務監査室）主幹（現任） 平成14年６月　当社　監査役就任（現任）	(注)3	－
計						79

（注）１　監査役　長壁敬及び夏目文雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　平成19年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３　平成19年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
寺尾　克志	昭和26年２月23日生	昭和45年４月　本田技研工業株式会社入社 平成８年６月　ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド主幹 平成14年４月　本田技研工業株式会社　ＩＴ部ＩＴ企画室主幹 平成18年４月　同社　業務監査室　主幹（現任）	－

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、「コーポレート・ガバナンス（以下、ＣＧという。）」の充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取組んでおります。組織運営においては基本理念に立脚し、経営の高効率性と健全性の追求をはかり、同時に経営内容の透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

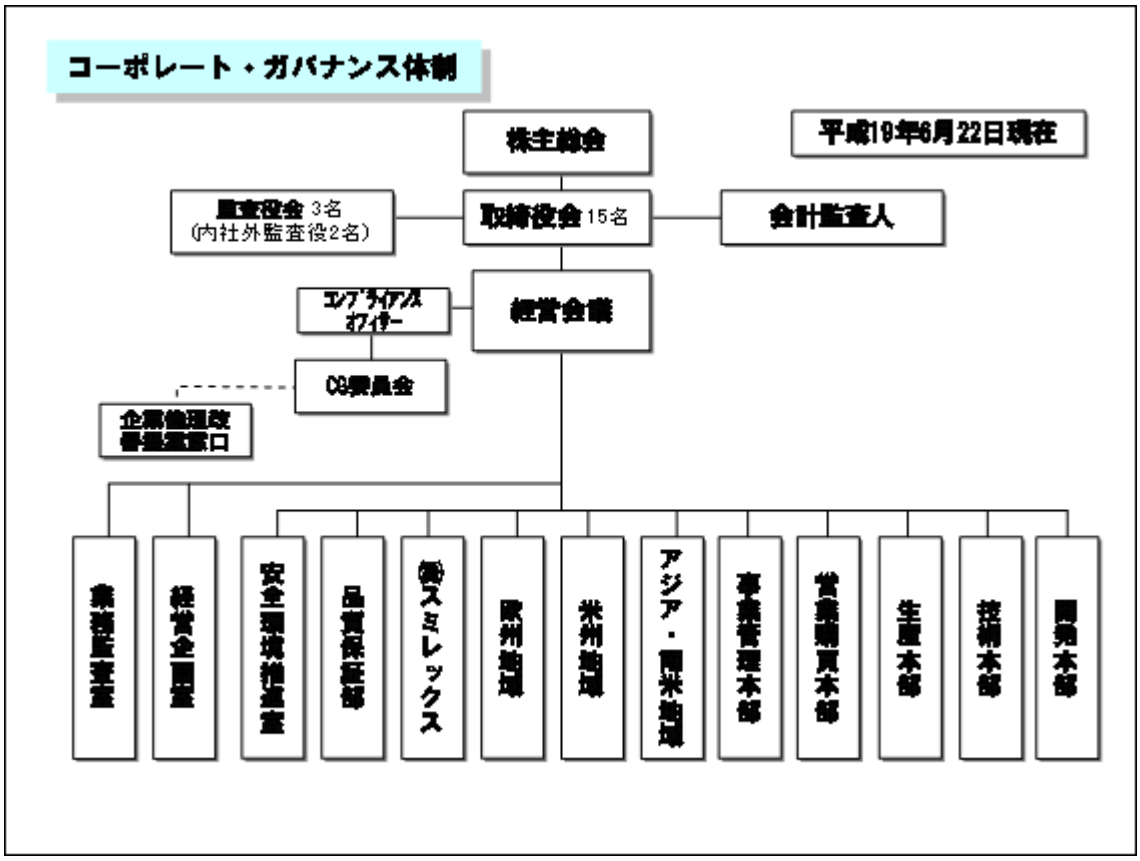
①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は、取締役１５名で構成され、定例及び臨時取締役会に加えて、毎月取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務分担に従い、取締役会への出席や業務執行状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

②会社の機関・内部統制の関係図



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

コンプライアンスに関する全社統括の担当取締役をコンプライアンスオフィサーに任命し、ＣＧ委員会、企業倫理改善提案窓口を設置しております。また、行動指針・行動規範を制定するとともに、定期的なＣＧの自己検証を実施しております。

〈ＣＧ委員会〉

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするＣＧ委員会を設け、企業倫理に関わる問題の未然防止と、早期発見・対策・報告を行いコンプライアンス体制の構築・強化をはかるほか、全社員へのコンプライアンスに関する啓蒙展開活動の審議を行い、実施しております。

〈企業倫理改善提案窓口〉

企業倫理に関わる問題についての提案を受け付ける窓口を設置して問題の顕在化をはかっており、提案者に対する不利益な取り扱いがないよう適切な対応による改善を行っております。

〈わたしたちの行動指針・行動規範〉

当社グループにおいて共有する行動指針として「わたしたちの行動指針」を策定するほか、各組織がそれぞれ守るべき具体的な行動規範を整備し、グループの社員全員への統一的な浸透をはかっております。

〈自己検証〉

子会社・関連会社を含む各部門において、ＣＧチェックリストに基づきそれぞれの業務に関連する法令やリスクについて定期的な自己検証を実施し、課題や問題点を改善するとともに、常に自浄機能を高めております。

④内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査部門である業務監査室との間で、監査方針及び監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行うほか、当社全部門及び国内外の子会社、関連会社に対する監査業務についても業務監査室と連携し、監査業務を相互に補完して実施しております。

⑤会計監査の状況

会計監査の適正性を担保するため、監査役会及び取締役会が会社法に基づく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任等に関する監督を行っております。

当社は、当事業年度において、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	佐野　正彦	新日本監査法人
	五木田　明	

※１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※２．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士７名　会計士補４名　その他１名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役２名と当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

担当取締役を中心に各拠点の代表者その他必要な人員を構成員とするリスク管理委員会を設置し、危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動基準・体制の整備を行い、リスク対応の統制による被害の最小化をはかっております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	262百万円
監査役に支払った報酬	41百万円
計	303百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	－百万円
計	20百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			4,542			5,752	
２．受取手形及び売掛金	※６		20,889			24,948	
３．たな卸資産			11,154			13,690	
４．繰延税金資産			922			950	
５．その他			3,168			2,121	
流動資産合計			40,678	53.0		47,462	49.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物		16,228			20,200		
減価償却累計額		7,013	9,215		7,725	12,474	
(2) 機械装置及び運搬具		43,347			50,022		
減価償却累計額		27,844	15,502		31,748	18,273	
(3) 工具、器具及び備品		16,975			17,447		
減価償却累計額		15,491	1,484		15,736	1,711	
(4) 土地			3,988			5,185	
(5) 建設仮勘定			2,210			3,358	
有形固定資産合計			32,401	42.2		41,002	43.2
２．無形固定資産			618	0.8		677	0.7
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		2,164			4,162	
(2) 長期貸付金			106			97	
(3) 長期前払費用			28			21	
(4) 繰延税金資産			435			391	
(5) その他			296			1,264	
貸倒引当金			△19			△19	
投資その他の資産合計			3,012	4.0		5,918	6.2
固定資産合計			36,032	47.0		47,598	50.1
資産合計			76,710	100.0		95,061	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※６	21,637		26,055	
２．短期借入金		9,919		9,848	
３．未払法人税等		1,902		1,172	
４．賞与引当金		991		1,041	
５．役員賞与引当金		－		32	
６．その他	※６	4,914		7,661	
流動負債合計		39,366	51.3	45,812	48.2
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金		4,143		9,305	
２．繰延税金負債		524		614	
３．退職給付引当金		301		382	
４．役員退職慰労引当金		177		188	
５．その他		51		79	
固定負債合計		5,198	6.8	10,571	11.1
負債合計		44,564	58.1	56,383	59.3
（少数株主持分）					
少数株主持分		1,501	2.0	－	－
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	1,754	2.3	－	－
Ⅱ　資本剰余金		547	0.7	－	－
Ⅲ　利益剰余金		27,978	36.4	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		136	0.2	－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定		241	0.3	－	－
Ⅵ　自己株式	※５	△12	△0.0	－	－
資本合計		30,644	39.9	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		76,710	100.0	－	－

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当連結会計年度 （平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		－	－	1,754	1.8
２．資本剰余金		－	－	547	0.6
３．利益剰余金		－	－	33,036	34.8
４．自己株式		－	－	△12	△0.0
株主資本合計		－	－	35,324	37.2
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		－	－	96	0.1
２．為替換算調整勘定		－	－	1,132	1.2
評価・換算差額等合計		－	－	1,228	1.3
Ⅲ　少数株主持分		－	－	2,123	2.2
純資産合計		－	－	38,677	40.7
負債純資産合計		－	－	95,061	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			180,713	100.0		199,177	100.0
Ⅱ　売上原価			162,350	89.8		178,827	89.8
売上総利益			18,362	10.2		20,350	10.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		10,959	6.1		12,112	6.1
営業利益			7,403	4.1		8,237	4.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		118			87		
２．持分法による投資利益		270			283		
３．賃貸料		23			6		
４．為替差益		492			358		
５．その他		215	1,121	0.6	428	1,164	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		206			190		
２．その他		201	407	0.2	101	292	0.1
経常利益			8,116	4.5		9,110	4.6
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※３	23			127		
２．厚生年金基金代行返上益		1,661	1,684	1.0	－	127	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※４	110			172		
２．固定資産売却損	※５	－			82		
３．減損損失	※６	494			196		
４．特別退職金		59	664	0.4	38	489	0.3
税金等調整前当期純利益			9,137	5.1		8,747	4.4
法人税、住民税及び事業税		2,651			2,407		
法人税等調整額		362	3,014	1.7	224	2,631	1.3
少数株主利益			392	0.2		611	0.3
当期純利益			5,731	3.2		5,504	2.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			547
Ⅱ　資本剰余金期末残高			547
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			22,629
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		5,731	5,731
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		355	
２．役員賞与		27	382
Ⅳ　利益剰余金期末残高			27,978

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	27,978	△12	30,267
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△192		△192
剰余金の配当			△222		△222
役員賞与(注)			△32		△32
当期純利益			5,504		5,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	5,057	－	5,057
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	33,036	△12	35,324

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	136	241	377	1,501	32,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△192
剰余金の配当					△222
役員賞与(注)					△32
当期純利益					5,504
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40	891	850	622	1,473
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△40	891	850	622	6,531
平成19年３月31日　残高（百万円）	96	1,132	1,228	2,123	38,677

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,137	8,747
減価償却費		4,658	5,341
減損損失		494	196
連結調整勘定償却額		123	―
のれん償却額		―	142
貸倒引当金の増減額（減少：△）		0	―
賞与引当金の増減額（減少：△）		17	48
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		―	32
退職給付引当金の増減額（減少：△）		193	△203
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△21	11
為替差損益（差益:△）		△15	△0
受取利息及び配当金		△118	△88
持分法による投資利益		△270	△283
支払利息		206	190
有形固定資産売却益		△23	△127
有形固定資産廃却損		110	172
有形固定資産売却損		―	82
厚生年金基金代行返上益		△1,661	―
特別退職金		59	38
売上債権の増減額（増加：△）		564	△3,493
たな卸資産の増減額（増加：△）		△369	△2,064
仕入債務の増減額（減少：△）		△1,277	3,892
リース債務の支払額		△2,728	―
役員賞与の支払額		△27	△32
その他		△877	1,307
小計		8,174	13,912
利息及び配当金の受取額		134	108
利息の支払額		△200	△191
特別退職金の支払額		△59	△38
法人税等の支払額		△2,519	△3,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,528	10,527

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△136	△80
定期預金の払戻による収入		188	－
有形固定資産の取得による支出		△10,513	△11,273
有形固定資産の売却による収入		97	184
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		－	△298
投資有価証券の取得による支出		－	△1,859
貸付けによる支出		△5	△40
貸付金の回収による収入		55	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,313	△13,317
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少額：△）		1,155	△1,038
長期借入れによる収入		2,203	5,731
長期借入金の返済による支出		△2,136	△482
少数株主による出資		129	－
配当金の支払額		△355	△414
少数株主への配当金の支払額		△75	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		921	3,665
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		347	247
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少額：△）		△3,515	1,123
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,835	4,320
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		4,320	5,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　14社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．　関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、武漢金豊汽配有限公司については、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めることといたしました。 ――――――	(1)連結子会社の数　　15社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４.関係会社の状況（連結子会社）」に記載しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたタタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド（現ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド）は、当連結会計年度中に当社が同社の株式を追加取得（みなし取得日　当中間会計期間末）し100%出資子会社となったため、持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めることといたしました。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社の数　２社 新日工業株式会社 タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド ――――――	(1)持分法適用関連会社の数　１社 新日工業株式会社 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社等の名称 アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド 持分法を適用しない理由 非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司、ユタカ・ド・ブラジル・リミターダ、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド、佛山市豊富汽配有限公司、佛山優達佳汽配有限公司及び武漢金豊汽配有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(ロ）賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 ――――――	(ロ）賞与引当金 同左 (ハ）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成１７年７月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成１８年３月９日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これによる当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益1,661百万円であります。	(ニ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(ホ）役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ホ）役員退職慰労引当金 同左
(4）重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度の損益として処理しております。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、494百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は36,553百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、前払年金費用（939百万円）を流動資産の「その他」から固定資産の投資その他の資産「その他」に振替えて表示しております。 なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる前払年金費用は703百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　941百万円
機械装置及び運搬具　505百万円
土地　1,364百万円
計　2,811百万円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金10百万円及び長期借入金35百万円の担保に供しております。</td><td>※１．　―――――</td></tr>
<tr><td>※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　2,162百万円</td><td>※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　4,161百万円</td></tr>
<tr><td>３．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>109</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td></tr><tr><td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td><td>68</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>178</td><td>―</td></tr></table></td><td>３．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>95</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>計</td><td>95</td><td>―</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※４．当社の発行済株式総数は、普通株式14,820,000株であります。</td><td>※４．　―――――</td></tr>
<tr><td>※５．当社、関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,380株であります。</td><td>※５．　―――――</td></tr>
<tr><td>※６．　―――――</td><td>※６．当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。
受取手形　7百万円
支払手形　71百万円
流動負債その他　10百万円
（設備関係支払手形）</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,962百万円 研究開発費　1,853百万円 従業員給与手当　2,738百万円 賞与引当金繰入額　153百万円 退職給付費用　115百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 連結調整勘定償却額　123百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　2,317百万円 研究開発費　2,295百万円 従業員給与手当　3,220百万円 賞与引当金繰入額　130百万円 役員賞与引当金繰入額　32百万円 退職給付費用　151百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 のれん償却額　142百万円
※２．研究開発費の総額　1,853百万円	※２．研究開発費の総額　2,295百万円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　23百万円	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　117百万円 機械装置及び運搬具　9百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　127百万円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　103百万円 工具、器具及び備品　5百万円 計　110百万円	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　95百万円 工具、器具及び備品　30百万円 建設仮勘定　41百万円 計　172百万円
※５．　――――	※５．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　81百万円 計　82百万円

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※６．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　毛呂山製作所（埼玉県入間郡） 用途 / 種類 / 減損損失 工場用地 / 土地 / 213百万円 工場建屋 / 建物他 / 280百万円 合計 / 494百万円 当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成17年５月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。 このため、当連結会計年度において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。	※６．減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市） 用途 / 種類 / 減損損失 工場建屋 / 建物他 / 196百万円 合計 / 196百万円 当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成18年４月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場（三重製作所）を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 このため、当連結会計年度において、鈴鹿製作所の建物他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,820,000	－	－	14,820,000
合計	14,820,000	－	－	14,820,000
自己株式				
普通株式	21,380	－	－	21,380
合計	21,380	－	－	21,380

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	192	13	平成18年３月31日	平成18年６月26日
平成18年10月25日取締役会	普通株式	222	15	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	15	平成19年３月31日	平成19年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年３月31日現在) 現金及び預金　4,542百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△222百万円 現金及び現金同等物　4,320百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在) 現金及び預金　5,752百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△308百万円 現金及び現金同等物　5,443百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	459	264	194
その他	202	100	101
合計	661	365	296

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	536	289	246
その他	346	172	173
合計	883	462	420

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	120百万円
１年超	176百万円
合計	296百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	154百万円
１年超	265百万円
合計	420百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	127百万円
減価償却費相当額	127百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	168百万円
減価償却費相当額	168百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	9百万円
１年超	16百万円
合計	26百万円

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	6百万円
１年超	4百万円
合計	11百万円

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年３月31日）	当連結会計年度（平成19年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	1	1

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当該退職一時金の一部については、国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△10,878	△11,006
(2) 年金資産（百万円）	8,440	9,614
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△2,437	△1,391
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	1,790	1,505
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,395	1,033
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△346	△589
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（百万円）	402	557
(8) 前払年金費用（百万円）	703	939
(9) 退職給付引当金(7)－(8)（百万円）	△301	△382

（注）厚生年金基金の代行部分に関し、過去分返上の認可に伴い企業年金基金へ移行したことにより、前連結会計年度において過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
退職給付費用（百万円）	701	558
(1) 勤務費用（百万円）（注２）	480	491
(2) 利息費用（百万円）	242	215
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	335	361
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	219	188
(5) 過去勤務債務の費用処理額（減算）（百万円）	69	52
(6) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	164	78

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金を支払っており、特別損失として計上しております。

２．中小企業退職金共済制度への拠出額は、勤務費用に含めて表示しております。

３．上記以外に、在外連結子会社における確定拠出型の制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	主として　2.0
(2) 期待運用収益率（%）	4.0	主として　4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数（年）	13～15	主として　13～15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	13～19	主として　13～19
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成18年３月31日		当連結会計年度 平成19年３月31日	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	418	賞与引当金	445
固定資産未実現利益	161	固定資産未実現利益	234
減損損失	196	減損損失	78
役員退職慰労引当金	70	役員退職慰労引当金	75
未払費用	30	未払費用	30
未払事業税	92	未払事業税	168
たな卸資産	181	たな卸資産	228
海外子会社の繰越欠損金	291	海外子会社の繰越欠損金	89
ソフトウェア	56	ソフトウェア	74
減価償却超過額	60	減価償却超過額	130
その他	60	その他	41
繰延税金資産計	1,620	繰延税金資産計	1,598
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△159	前払年金費用	△233
減価償却費	△626	減価償却費	△632
その他	△5	その他	△9
繰延税金負債計	△792	繰延税金負債計	△875
繰延税金資産の純額	827	繰延税金資産の純額	722
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.75	法定実効税率	39.75
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56
外国税額控除	△3.22	外国税額控除	△3.94
特別減税	△1.48	特別減税	△1.64
海外子会社の繰越欠損金	△3.67	海外子会社の繰越欠損金	△3.43
過年度法人税等	2.47	海外子会社との税率差	△3.01
海外子会社との税率差	△2.96	その他	0.79
その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.99		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,098	14,158	13,442	14	180,713	－	180,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	－	－	2,151	2,199	(△2,199)	－
計	153,145	14,158	13,442	2,166	182,912	(△2,199)	180,713
営業費用	147,166	13,470	12,758	2,091	175,486	(△2,176)	173,310
営業利益	5,979	687	684	75	7,426	(△23)	7,403
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,139	6,838	3,011	879	77,868	(△1,157)	76,710
減価償却費	4,191	518	54	－	4,764	(△105)	4,658
減損損失	494	－	－	－	494	－	494
資本的支出	8,096	831	29	－	8,957	(△122)	8,834

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,530	14,234	10,316	95	199,177	－	199,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	4,271	4,271	(△4,271)	－
計	174,530	14,234	10,316	4,367	203,449	(△4,271)	199,177
営業費用	167,548	13,266	10,189	4,178	195,182	(△4,242)	190,940
営業利益	6,982	968	127	189	8,267	(△29)	8,237
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	83,865	7,478	2,642	2,315	96,301	(△1,239)	95,061
減価償却費	4,805	571	56	－	5,433	(△92)	5,341
減損損失	196	－	－	－	196	－	196
資本的支出	12,905	272	64	－	13,242	(△301)	12,941

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、二輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、他	

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度78百万円、当連結会計年度263百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。この適用により、自動車部品四輪事業で494百万円の減損損失を計上しております。なお、営業利益への影響はありません。

（当連結会計年度）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この適用により、自動車部品四輪事業で27百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品、その他で０百万円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,413	63,898	29,402	180,713	－	180,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,287	76	1,412	14,776	(△14,776)	－
計	100,700	63,974	30,815	195,490	(△14,776)	180,713
営業費用	97,558	61,284	29,222	188,064	(△14,754)	173,310
営業利益	3,142	2,690	1,592	7,425	(△22)	7,403
Ⅱ　資産	47,459	20,360	13,369	81,190	(△4,479)	76,710

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,489	71,434	34,253	199,177	－	199,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,291	59	1,602	19,953	(△19,953)	－
計	111,781	71,494	35,855	219,131	(△19,953)	199,177
営業費用	108,540	68,517	33,519	210,577	(△19,637)	190,940
営業利益	3,241	2,976	2,336	8,553	(△316)	8,237
Ⅱ　資産	59,376	23,672	20,025	103,074	(△8,013)	95,061

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国、インド国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度78百万円、当連結会計年度263百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（当連結会計年度）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度では、日本で営業利益が32百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	64,066	29,692	93,758
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	180,713
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.5	16.4	51.9

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	70,791	33,705	104,497
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	199,177
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.6	16.9	52.5

（注）１．国または地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国または地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95%	被転籍８名兼任１名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	45,720	買掛金	4,777
								製品の販売	76,629	売掛金	9,231
								利息の支払	0	短期借入金	2,350

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、当該借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はありません。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	(被所有)直接 69.95%	被転籍６名兼任１名	当社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	52,309	買掛金	5,756
								製品の販売	84,516	売掛金	10,781
								利息の支払	14	短期借入金	1,041

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および当社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 資金借入の借入利率は、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、当該借入は、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムに基づくものであり、返済期限、担保提供はありません。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含めて表示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　2,068円12銭 １株当たり当期純利益　384円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,470円05銭 １株当たり当期純利益　371円97銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
当期純利益（百万円）	5,731	5,504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	39	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(39)	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,692	5,504
普通株式の期中平均株式数（株）	14,798,620	14,798,620

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は、平成18年４月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。 新工場の概要は、下記のとおりであります。 1.名称　三重製作所（仮称） 2.所在地　三重県津市あのつ台サイエンスシティ内 3.敷地面積　46,000㎡ 4.建屋面積　20,600㎡ (1階：19,000㎡、2階：1,600㎡) 5.生産開始時期 平成19年４月（予定） 6.主要生産品目 四輪自動車用排気系部品（エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ） 7.要員規模　生産開始時：約240名 8.投資総額　約30億円	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	9,211	8,674	3.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	708	1,174	3.1	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,143	9,305	1.7	平成20年４月～28年12月
計	14,063	19,154	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金のうち2,812百万円は本田技研工業株式会社の海外子会社からのものであり、無利息となっております。

３．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	1,957	4,647	1,659	944

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			82			97	
２．受取手形	※６		34			36	
３．売掛金	※２		13,664			16,310	
４．製品			1,790			1,617	
５．原材料			608			998	
６．仕掛品			1,109			1,859	
７．貯蔵品			383			440	
８．前渡金			617			663	
９．前払費用			733			33	
10．繰延税金資産			520			491	
11．未収入金			127			246	
12．未収消費税等			215			511	
13．その他			187			290	
流動資産合計			20,075	44.8		23,598	42.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		6,897			9,066		
減価償却累計額		4,214	2,683		4,239	4,827	
(2) 構築物		732			981		
減価償却累計額		506	225		520	461	
(3) 機械及び装置		18,548			20,224		
減価償却累計額		13,341	5,206		14,041	6,182	
(4) 車両及び運搬具		148			158		
減価償却累計額		110	38		114	44	
(5) 工具、器具及び備品		12,436			12,497		
減価償却累計額		11,382	1,053		11,349	1,148	
(6) 土地			3,045			4,144	
(7) 建設仮勘定			1,560			2,046	
有形固定資産合計			13,813	30.9		18,854	33.6

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
２．無形固定資産					
(1) 電話加入権		5		5	
(2) 電気通信施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		5	0.0	5	0.0
３．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1		1	
(2) 関係会社株式		8,856		9,846	
(3) 関係会社出資金		1,728		2,687	
(4) 長期前払費用		4		3	
(5) 繰延税金資産		199		46	
(6) 前払年金費用		―		939	
(7) その他		108		114	
貸倒引当金		△17		△17	
投資その他の資産合計		10,880	24.3	13,623	24.3
固定資産合計		24,699	55.2	32,483	57.9
資産合計		44,774	100.0	56,081	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形		525		499	
２．買掛金	※２	13,608		16,495	
３．短期借入金	※２	4,100		3,971	
４．１年内返済予定長期借入金		262		577	
５．未払金		1,998		3,408	
６．未払費用		1,145		1,964	
７．未払法人税等		814		320	
８．預り金		39		48	
９．賞与引当金		926		973	
10．役員賞与引当金		―		32	
11．設備関係支払手形		48		374	
流動負債合計		23,470	52.4	28,666	51.1
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金		1,007		4,930	
２．退職給付引当金		301		352	
３．役員退職慰労引当金		177		188	
固定負債合計		1,486	3.3	5,471	9.8
負債合計		24,956	55.7	34,137	60.9

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（％）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,754	3.9		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		547			－		
資本剰余金合計			547	1.2		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		151			－		
２．任意積立金							
(1) 特別償却積立金		0			－		
(2) 圧縮記帳積立金		0			－		
(3) 別途積立金		13,830			－		
３．当期未処分利益		3,534			－		
利益剰余金合計			17,517	39.2		－	－
Ⅳ　自己株式	※４		△0	△0.0		－	－
資本合計			19,818	44.3		－	－
負債、資本合計			44,774	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（％）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,754	3.1
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			547		
資本剰余金合計			－	－		547	1.0
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			151		
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		－			0		
圧縮記帳積立金		－			0		
別途積立金		－			16,360		
繰越利益剰余金		－			3,130		
利益剰余金合計			－	－		19,643	35.0
４．自己株式			－	－		△0	△0.0
株主資本合計			－	－		21,943	39.1
純資産合計			－	－		21,943	39.1
負債純資産合計			－	－		56,081	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※１		100,703	100.0		111,782	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		1,176			1,790		
２．当期製品製造原価	※１	92,011			101,353		
合計		93,187			103,144		
３．製品期末たな卸高		1,790	91,396	90.8	1,617	101,527	90.8
売上総利益			9,306	9.2		10,255	9.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※２		6,349	6.3		7,207	6.5
営業利益			2,956	2.9		3,048	2.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		0			1		
２．受取配当金	※１	895			1,015		
３．賃貸料		32			8		
４．為替差益		194			81		
５．雑収入		29	1,152	1.2	32	1,138	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		59			79		
２．外注補償費		―			13		
３．減価償却費		17			18		
４．雑損失		5	82	0.1	8	118	0.1
経常利益			4,025	4.0		4,068	3.6
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	3			119		
２．厚生年金基金代行返上益		1,661	1,665	1.7	―	119	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産廃却損	※５	106			163		
２．固定資産売却損	※６	―			81		
３．減損損失	※７	494			196		
４．特別退職金		59	660	0.7	38	480	0.4
税引前当期純利益			5,030	5.0		3,707	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,251			952		
過年度法人税等		225			―		
法人税等調整額		422	1,899	1.9	181	1,134	1.0
当期純利益			3,131	3.1		2,572	2.3

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
前期繰越利益			595			－	
中間配当額			192			－	
当期未処分利益			3,534			－	

③【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		72,364	78.5	81,670	79.9
Ⅱ　労務費	※２	6,407	7.0	6,445	6.3
Ⅲ　経費	※３	13,360	14.5	14,082	13.8
当期総製造費用		92,132	100.0	102,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,095		1,109	
合計		93,227		103,308	
期末仕掛品たな卸高		1,109		1,859	
他勘定振替高	※４	106		94	
当期製品製造原価		92,011		101,353	

（注）

前事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	１．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※２．労務費には、賞与引当金繰入額773百万円が含まれております。	※２．労務費には、賞与引当金繰入額843百万円が含まれております。
※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,335百万円 減価償却費　1,317百万円	※３．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費　9,505百万円 減価償却費　1,581百万円
※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。	※４．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。

④【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 （平成18年６月23日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			3,534
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．特別償却積立金取崩額		0	
２．圧縮記帳積立金取崩額		0	0
合計			3,534
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		192	
２．役員賞与金		32	
（うち監査役賞与金）		(3)	
３．任意積立金			
(1) 別途積立金		2,530	2,754
Ⅳ　次期繰越利益			780

（注）中間配当金

前事業年度　192百万円（１株につき13円）

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	547	151	0	0	13,830	3,534	17,517	△0
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩(注)					△0			0	－	
特別償却積立金の取崩					△0			0	－	
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△0		0	－	
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	－	
別途積立金の積立(注)							2,530	△2,530	－	
剰余金の配当(注)								△192	△192	
剰余金の配当								△222	△222	
役員賞与(注)								△32	△32	
当期純利益								2,572	2,572	
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△0	△0	2,530	△403	2,125	－
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,754	547	547	151	0	0	16,360	3,130	19,643	△0

	株主資本合計	純資産合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	19,818	19,818
事業年度中の変動額		
特別償却積立金の取崩(注)	－	－
特別償却積立金の取崩	－	－
圧縮記帳積立金の取崩(注)	－	－
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立(注)	－	－
剰余金の配当(注)	△192	△192
剰余金の配当	△222	△222
役員賞与(注)	△32	△32
当期純利益	2,572	2,572
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,125	2,125
平成19年３月31日　残高（百万円）	21,943	21,943

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)製品・原材料・仕掛品 同左 (2)貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3)　――――――	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （追加情報） 当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成１７年７月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成１８年３月９日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。 これによる当事業年度の損益に与えている影響額は、特別利益1,661百万円であります。 (5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、494百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―――――
―――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,943百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成19年３月31日）
―――――	(貸借対照表) 当事業年度より、前払年金費用を流動資産の「前払費用」から固定資産の投資その他の資産「前払年金費用」に振替えて表示しております。 なお、前事業年度の流動資産の「前払費用」に含まれる前払年金費用は703百万円であります。 (損益計算書) 営業外費用の「外注補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は、雑損失に２百万円含まれております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物　910百万円
構築物　31百万円
機械及び装置　505百万円
土地　1,364百万円
計　2,811百万円
上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金10百万円及び長期借入金35百万円の担保に供しております。</td><td>※１．　―――――</td></tr>
<tr><td>※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　11,592百万円
買掛金　5,773百万円
短期借入金　2,350百万円</td><td>※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く）
売掛金　14,315百万円
買掛金　6,929百万円
短期借入金　1,041百万円</td></tr>
<tr><td>※３．授権株式数(普通株式)　52,480,000株
発行済株式総数(普通株式)　14,820,000株</td><td>※３．　―――――</td></tr>
<tr><td>※４．自己株式の数は、普通株式980株であります。</td><td>※４．　―――――</td></tr>
<tr><td>５．偶発債務
(1) 保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>109</td><td>本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員の住宅資金借入金残高</td></tr><tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>100</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td><td>1,262</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド</td><td>68</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,540</td><td>―</td></tr></table>(2) 保証類似行為
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>1,139</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,139</td><td>―</td></tr></table></td><td>５．偶発債務
保証債務
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額（百万円）</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>従業員</td><td>95</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務</td></tr><tr><td>ワイエス・テック(タイランド)カンパニーリミテッド</td><td>1,436</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド（旧　タタ・ユタカ・オートコンプ・リミテッド）</td><td>259</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,791</td><td>―</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※６．　―――――</td><td>※６．当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
受取手形　7百万円</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　90,019百万円 材料仕入高　51,265百万円 受取配当金　894百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　101,857百万円 材料仕入高　58,911百万円 受取配当金　1,014百万円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,418百万円 研究開発費　1,853百万円 従業員給与手当　1,040百万円 旅費交通費　501百万円 賞与引当金繰入額　153百万円 退職給付費用　115百万円 役員退職慰労引当金繰入額　42百万円 減価償却費　27百万円	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,584百万円 研究開発費　2,170百万円 従業員給与手当　1,207百万円 旅費交通費　574百万円 賞与引当金繰入額　130百万円 役員賞与引当金繰入額　32百万円 退職給付費用　94百万円 役員退職慰労引当金繰入額　53百万円 減価償却費　30百万円
３．研究開発費の総額　1,853百万円	３．研究開発費の総額　2,170百万円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　2百万円 車両及び運搬具　0百万円 計　3百万円	※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物　109百万円 構築物　8百万円 機械装置及び車両運搬具　2百万円 計　119百万円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　0百万円 機械及び装置　100百万円 工具、器具及び備品　4百万円 計　106百万円	※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　2百万円 機械装置及び車両運搬具　91百万円 工具、器具及び備品　28百万円 建設仮勘定　41百万円 計　163百万円
※６．　――――	※６．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地　81百万円 計　81百万円

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※７．減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　毛呂山製作所（埼玉県入間郡） 用途／種類／減損損失 工場用地／土地／213百万円 工場建屋／建物他／280百万円 合計／494百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成17年５月30日開催の取締役会において、毛呂山製作所を嵐山製作所に移転し、毛呂山製作所の土地、建物については、設備移管後に売却することが決議されました。 このため、当事業年度において、毛呂山製作所の土地、建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。	※７．減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所　鈴鹿製作所（三重県鈴鹿市） 用途／種類／減損損失 工場建屋／建物他／196百万円 合計／196百万円 当社は、事業所別に資産のグループ化を行い、遊休資産については、物件単位毎にグループ化を行っております。 平成18年４月27日開催の取締役会において、三重県津市に新工場（三重製作所）を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することが決議されました。 このため、当事業年度において、鈴鹿製作所の建物他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	980	―	―	980
合計	980	―	―	980

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>411</td><td>251</td><td>160</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>170</td><td>78</td><td>92</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>582</td><td>329</td><td>252</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>488</td><td>266</td><td>221</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>205</td><td>70</td><td>134</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>693</td><td>337</td><td>356</td></tr>
</table>
同左</td></tr>
<tr><td>(2) 未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　100百万円
１年超　151百万円
合計　252百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　120百万円
１年超　235百万円
合計　356百万円
同左</td></tr>
<tr><td>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　110百万円
減価償却費相当額　110百万円</td><td>支払リース料　120百万円
減価償却費相当額　120百万円</td></tr>
<tr><td>(4) 減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同左</td></tr>
<tr><td>２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料</td><td>１年内　9百万円
１年超　16百万円
合計　26百万円</td><td>１年内　6百万円
１年超　4百万円
合計　11百万円</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 平成18年３月31日		当事業年度 平成19年３月31日	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	409	賞与引当金	430
役員退職慰労引当金	70	役員退職慰労引当金	75
未払事業税	90	未払事業税	51
減損損失	196	減損損失	78
ソフトウェア	56	ソフトウェア	74
その他	57	その他	62
繰延税金資産合計	880	繰延税金資産合計	772
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△159	前払年金費用	△233
その他	△0	その他	△0
繰延税金負債合計	△160	繰延税金負債合計	△233
繰延税金資産の純額	719	繰延税金資産の純額	538
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	39.75	法定実効税率	39.75
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32
受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目	△0.12	受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目	△0.21
住民税均等割額等	0.16	住民税均等割額等	0.22
外国税額控除	△5.85	外国税額控除	△9.30
試験研究費の総額等に係る特別控除	△2.69	試験研究費の総額等に係る特別控除	△3.87
過年度法人税額等	4.49	その他	0.69
その他	△1.34		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,335円19銭 １株当たり当期純利益　209円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,480円80銭 １株当たり当期純利益　173円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
当期純利益（百万円）	3,131	2,572
普通株主に帰属しない金額（百万円）	32	―
（うち役員賞与金）	(32)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,099	2,572
期中平均株式数（株）	14,819,020	14,819,020

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社は、平成18年４月27日の取締役会決議に基づき、三重県津市に新工場を建設し、鈴鹿製作所を閉鎖・移転することとなりました。 当社は、国内に四工場を有しておりますが、新工場は本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所向けの排気系部品を生産する工場と位置付けております。移転を機に物流の見直し、生産性向上等更なる高効率の生産ラインを目指して体質強化を図ってまいります。 新工場の概要は、下記のとおりであります。 1.名称　三重製作所（仮称） 2.所在地　三重県津市あのつ台サイエンスシティ内 3.敷地面積　46,000㎡ 4.建屋面積　20,600㎡ (1階：19,000㎡、2階：1,600㎡) 5.生産開始時期 平成19年４月（予定） 6.主要生産品目 四輪自動車用排気系部品（エキゾースト・マニホールド、キャタリスト・コンバータ、サイレンサー、エキゾースト・パイプ） 7.要員規模　生産開始時：約240名 8.投資総額　約30億円	――――――

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	6,897	2,612	443 (176)	9,066	4,239	305	4,827
構築物	732	296	47 (19)	981	520	42	461
機械及び装置	18,548	2,160	485	20,224	14,041	1,091	6,182
車両及び運搬具	148	23	13	158	114	15	44
工具、器具及び備品	12,436	548	486	12,497	11,349	424	1,148
土地	3,045	1,240	141	4,144			4,144
建設仮勘定	1,560	7,644	7,158	2,046			2,046
有形固定資産計	43,368	14,526	8,775 (196)	49,119	30,265	1,879	18,854
無形固定資産							
電話加入権	－	－	－	5			5
電気通信施設利用権	－	－	－	1	1	0	0
無形固定資産計	－	－	－	7	1	0	5
長期前払費用	7	0	－	8	4	1	3
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

新生産拠点の取得に伴う増加	建物	1,507百万円
	土地	1,240百万円
	建設仮勘定	1,988百万円
開発拠点の集約に伴う増加	建物	651百万円
	機械及び装置	605百万円
	建設仮勘定	1,009百万円
モデルチェンジに伴う増加	機械及び装置	866百万円
	建設仮勘定	2,048百万円

２．当期減少額のうち（　）内は内書きで減損損失の計上額であります。

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	17	―	―	―	17
賞与引当金	926	973	926	―	973
役員賞与引当金	―	32	―	―	32
役員退職慰労引当金	177	53	42	―	188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	95
小計	95
合計	97

2）受取手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
太陽機械工業株式会社	23
株式会社メッツ	6
株式会社東京理化工業所	4
東海精工株式会社	1
九州柳河精機株式会社	0
その他	0
合計	36

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年４月	15
５月	8
６月	7
７月	5
合計	36

3）売掛金

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	10,781
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,370
株式会社ホンダトレーディング	850
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	547
株式会社本田技術研究所	534
ユーワイエス・リミテッド	324
その他	1,901
合計	16,310

(ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	次期繰越高（百万円）	回収率（%）	平均滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
13,664	116,500	113,854	16,310	87.47	47.0

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）製品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	1,454
自動車部品二輪	61
汎用製品組立及び汎用部品	32
その他	70
合計	1,617

5）原材料

品目	金額（百万円）
主要材料	103
購入部品その他	894
合計	998

6）仕掛品

品目	金額（百万円）
自動車部品四輪	610
自動車部品二輪	105
汎用製品組立及び汎用部品	36
海外向仕掛設備	984
その他	123
合計	1,859

7）貯蔵品

品目	金額（百万円）
機械装置修理部品	134
金型修理部品	90
試作金型部品	84
その他	131
合計	440

② 固定資産

1）関係会社株式

品目	金額（百万円）
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	3,274
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	1,724
ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド	690
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630
新日工業株式会社	442
ユタカ・オートパーツ・プーネ・リミテッド	428
ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド	424
株式会社スミレックス	56
合計	9,846

③ 流動負債

1）支払手形

(イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中川産業株式会社	79
ニチアス株式会社	74
日本グラスファイバー工業株式会社	58
株式会社ベステックスキョーエイ	54
三重コンドー株式会社	36
その他	196
合計	499

(ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年４月	166
５月	112
６月	104
７月	116
合計	499

2）買掛金

相手先	金額（百万円）
本田技研工業株式会社	5,756
新日工業株式会社	672
ウメトク株式会社	473
株式会社ホンダトレーディング	448
オーウェル株式会社	380
その他	8,764
合計	16,495

3）短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	2,516
本田技研工業株式会社	1,041
株式会社みずほコーポレート銀行	200
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	150
その他	64
合計	3,971

4）未払金

相手先	金額（百万円）
株式会社間組	1,253
株式会社エスシーマシーナリアンドサービス	525
前田建設工業株式会社	275
マツモト産業株式会社	200
株式会社電興社	132
その他	1,021
合計	3,408

5）一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	392
株式会社三井住友銀行	150
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	22
株式会社みずほコーポレート銀行	12
合計	577

④　固定負債

1）長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,580
株式会社三井住友銀行	950
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	212
株式会社みずほコーポレート銀行	187
合計	4,930

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内１丁目４－５ 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である本田技研工業株式会社は、継続開示会社であり、下記の証券取引所に上場しております。

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ユーロネクスト（パリ）証券取引所、スイス証券取引所

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月26日東海財務局長に提出

(2)臨時報告書　平成18年９月７日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社）の規定に基づく臨時報告書です。

(3) 半期報告書

（第21期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書　平成19年３月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社）の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

（第20期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書　平成19年４月25日東海財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

（第21期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）の半期報告書に係る訂正報告書　平成19年４月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月23日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月22日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月23日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用し、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月22日

株式会社　ユタカ技研

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野　正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユタカ技研の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。